

平成 27 年 4 月 28 日

各 位

会社名 ジグソー株式会社
代表者名 代表取締役社長 山川 真考
(コード番号：3914 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 鈴木 博道
経営管理ユニット長
(TEL.03-5442-3957)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

項目	決算期	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 26 年 12 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比
売上高		688	100.0	36.1	505	100.0
営業利益		153	22.4	147.8	62	12.3
経常利益		144	21.1	134.3	61	12.2
当期純利益		100	14.6	26.1	79	15.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		32 円 10 銭			26 円 61 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 平成 26 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 27 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (200,000 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 37,500 株) は含まれておりません。

4. 当社は平成 26 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 100 株の割合で、平成 27 年 2 月 13 日付で株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成 27 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

当社はインターネットシステムの自動マネジメントサービスを提供しており、ターゲットとするシステム運用・保守サービス市場は、現在、国内で約 3.7 兆円の市場（「システム運用保守サービス市場の実態と展望 2013」矢野経済研究所より）となっておりますが、IoT、ビッグデータ、ウェアラブルなどインターネット上の新しいサービスやビジネスモデルが次々と出現するなど、マーケットは広がっており、現在も成長を続けています。

このような環境の下、当社のビジネスは案件（顧客のプロダクト）ごとの月額課金によるストック型のモデルとなっており、案件数については既存案件及び新規案件を個別に積み上げて算出し、前期と同程度の増加を見込んでおり、案件単価についてはマネジメントサービスの内容ごとに設定された基本料金をベースに算出したうえで、売上高を見込んでおります。平成 27 年 12 月期においては、売上高 688 百万円（対前期増減率 36.1%増）を見込んでおります。なお、営業戦略として比較的少額の単価の案件を数多く積み上げるにより安定的な収益を得るように進めているため、案件数の増加率と売上高の増加率は一致しておりません。

①既存案件

既存案件については、前期からの継続案件に係る月額売上高をベースに、前期実績と同程度の取引継続率を基礎として算定した見込解約率及びその金額を織り込んで策定しております。

②新規案件

新規案件については、過年度の新規案件受注実績のほか、予算策定時の受注動向、営業人員計画及び採用実績等を基に、各月における新規案件の獲得（見込み）を個別に積み上げ策定しております。営業戦略の強化及び各種販売促進活動の効果により、当社サービスの知名度が向上することに伴い、前期に引き続き順調な新規案件獲得を見込んでおります。

(2) 売上原価及び販売費及び一般管理費

当社サービスのオペレーションは自社開発のロボット型ソフトウェア「puzzle」により高度に自動化されており、案件数の増加に伴って人件費やその他の費用が比例して増加するビジネスモデルではないため、主な費用は人件費をはじめとする固定費が中心となります。

人件費については、人員計画に基づき、案件数等の増加に伴う人員拡大（期末ベースで前期比 33%の増加）を見込んだ人件費及び採用活動費を考慮して決定しております。また、上場後経常的に発生する費用（IR 費用、支払手数料等）等についても個別に見込んでおります。

消耗品費等その他の項目については、前期実績等に基づき、人員数の増加に応じた増加を見込んでおります。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益については、過去の実績等に基づき、支払利息等の每期恒常的に発生し、かつ当期においても発生が見込まれるものに加え、上場関連費用を見込んでおります。

(4) 特別利益及び特別損失

当期においては、特別損益は見込んでおりません。

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、詳細につきましては成長可能性に関する説明資料もご確認ください。

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
東

上場会社名 ジグソー株式会社 上場取引所
コード番号 3914 URL <http://jig-saw.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山川 真考
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理ユニット長 (氏名)鈴木 博道 (TEL)03(5442)3957
定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	505	33.3	62	95.6	61	90.2	79	232.7
25年12月期	379	—	31	—	32	—	23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	26.61	—	105.1	23.6	12.3
25年12月期	8.25	—	114.2	19.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年5月20日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	337	115	34.2	38.62
25年12月期	185	35	19.3	12.01

(参考) 自己資本 26年12月期 115百万円 25年12月期 35百万円

- (注) 当社は、平成26年5月20日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	33	38	75	186
25年12月期	△5	△6	33	39

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	688	36.1	153	147.8	144	134.3	100	26.1	32.10

（注）平成27年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大37,500株)は加味しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	2,990,000株	25年12月期	2,990,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,990,000株	25年12月期	2,898,495株

（注）当社は、平成26年5月20日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1 経営成績、財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策への期待感から、円高の是正や株価回復が進んでおり、緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済への不安感や平成26年4月より導入された消費税率引上げの影響等を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で、様々な市場でネット化が進んでおり、データボリューム及びトラフィックデータは急激に増大していることから、当社の主たる事業領域である制御と監視メンテナンスに関する市場も引続き成長を続けており、当社がターゲットとする運用保守サービス市場については、現状約3.7兆円のマーケットとなっております（「システム保守運用サービス市場の実態と展望2013」株式会社矢野研究所より）。

以上のような事業環境の下、当社は、市場拡大を背景に商談案件の獲得及び会社の組織体制の確立・強化に努めてまいりました。当社事業においては、既存案件数の積み上がり及び新規案件獲得の拡大が順調に進んでおり、特にクラウド関係の市場拡大により、売上は順調に拡大しております。また、10月には札幌本店を移転し「SCC（札幌コントロールセンター）」を開設し、より一層質の高いサービス提供のための基盤を固めております。

以上の結果、当事業年度の業績は前事業年度と比較して増収増益となりました。当事業年度の売上高は505,778千円（前事業年度比33.3%増）、営業利益は62,105千円（前事業年度比95.6%増）、経常利益61,837千円（前事業年度比90.2%増）、当期純利益79,575千円（前事業年度比232.7%増）となっております。なお、当社はマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

(売上高)

当社はインターネットシステムの自動マネジメントサービスを提供しており、ターゲットとするシステム運用・保守サービス市場は、現在、国内で約3.7兆円の市場（「システム運用保守サービス市場の実態と展望2013」矢野経済研究所より）となっておりますが、IoT、ビッグデータ、ウェアラブルなどインターネット上の新しいサービスやビジネスモデルが次々と出現するなど、マーケットは広がっており、現在も成長を続けています。

このような環境の下、当社のビジネスは案件（顧客のプロダクト）ごとの月額課金によるストック型のモデルとなっており、案件数については既存案件及び新規案件を個別に積み上げて算出し、前期と同程度の増加を見込んでおり、案件単価についてはマネジメントサービスの内容ごとに設定された基本料金をベースに算出したうえで、売上高を見込んでおります。平成27年12月期においては、売上高688百万円（対前期増減率36.1%増）を見込んでおります。なお、営業戦略として比較的少額の単価の案件を数多く積み上げるにより安定的な収益を得るように進めているため、案件数の増加率と売上高の増加率は一致しておりません。

a. 既存案件

既存案件については、前期からの継続案件に係る月額売上高をベースに、前期実績と同程度の取引継続率を基礎として算定した見込解約率及びその金額を織り込んで策定しております。

b. 新規案件

新規案件については、過年度の新規案件受注実績のほか、予算策定時の受注動向、営業人員計画及び採用実績等を基に、各月における新規案件の獲得（見込み）を個別に積み上げ策定しております。営業戦略の強化及び各種販売促進活動の効果により、当社サービスの知名度が向上することに伴い、前期に引き続き順調な新規案件獲得を見込んでおります。

(売上原価及び販売費及び一般管理費)

当社サービスのオペレーションは自社開発のロボット型ソフトウェア「puzzle」により高度に自動化されており、案件数の増加に伴って人件費やその他の費用が比例して増加するビジネスモデルではないため、主な費用は人件費をはじめとする固定費が中心となります。

人件費については、人員計画に基づき、案件数等の増加に伴う人員拡大（期末ベースで前期比 33% の増加）を見込んだ人件費及び採用活動費を考慮して決定しております。また、上場後経常的に発生する費用（IR 費用、支払手数料等）等についても個別に見込んでおります。

消耗品費等その他の項目については、前期実績等に基づき、人員数の増加に応じた増加を見込んでおります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外損益については、過去の実績等に基づき、支払利息等の毎期恒常的に発生し、かつ当期においても発生が見込まれるものに加え、上場関連費用を見込んでおります。

(特別利益及び特別損失)

当期においては、特別損益は見込んでおりません。

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、詳細につきましては成長可能性に関する説明資料もご確認ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は282,794千円（前事業年度末比104,669千円増）となりました。これは主に、売上の拡大に伴う現金及び預金の増加（前事業年度末比147,408千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比30,869千円増）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比20,191千円増）、役員に対する短期貸付金の減少（前事業年度末比94,421千円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は54,662千円（前事業年度末比46,889千円増）となりました。これは主に、SCC（札幌コントロールセンター）開設に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比26,139千円増）、投資その他の資産の増加（前事業年度末比16,271千円増）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は113,327千円（前事業年度末比35,967千円増）となりました。これは主に、1年以内返済長期借入金（前事業年度末比20,664千円増）の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は108,651千円（前事業年度末比36,014千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加（前事業年度末比54,890千円増）、長期未払金の減少（前事業年度末比18,875千円減）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は115,478千円（前事業年度末比79,575千円増）となりました。これは、当期純利益79,575千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ147,408千円増加し、186,920千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は33,137千円（前事業年度は5,415千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上61,287千円、未払金の増加額10,498千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額30,890千円、訴訟和解金の支払額20,000千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により獲得した資金は38,717千円（前事業年度は6,341千円の支出）となりました。これは主に、役員に対する短期貸付金の回収による収入94,421千円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出32,421千円、敷金及び保証金の差入による支出18,097千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は75,554千円（前事業年度は33,138千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入90,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出14,446千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
自己資本比率(%)	19.3	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	311.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	76.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 時価ベースの自己資本比率については当社は非上場であるため記載しておりません。
4. 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは「インターネットに安心をご提供する」です。いつの時代になっても、それをミッションとし続ける会社でいたいと思います。

インターネットが全人口に行き渡り、インフラとなっていく中で、インターネット上での全ての活動に対して安心を提供していくことを通じ、人々の生活や社会に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(イ) 販売方針

- ・国内外主要クラウドベンダーとの連携を軸としたパートナー営業
- ・業種業界別にターゲットを絞り、高いアポイント率を誇るアウトバウンド営業
- ・運用のみならず、そこから派生する範囲も含めたトータルなサービスを提案する営業

(ロ) サービス方針

OS 開発を軸とする基盤・基礎技術をベースに、AI をベースにした運用の自動制御、様々なアルゴリズムや技術を付加し、システム運用領域における次の技術を常に意識した次世代の IoT 全ての運用サービスを提供します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるマネジメントサービス事業を取り巻く環境としては、競合との新規及び既存顧客の獲得競争や価格競争が発生している状況であります。そのような環境の中、競合との競争に勝ち抜くため、以下の点に力を入れてまいります。

①「自動化」の推進

当社は、安定的かつ着実な事業拡大を図る上では、案件数等が増加した場合においても、継続的な収益率及び顧客サービスのパフォーマンスの維持・向上が行われることが重要であると考えております。

当社はこれまでも、「オートセンサリング&オートディレクション (A&A)」というコンセプトのもと、これらの課題に対応するため、あらゆるプロセスにおいて自動化の検討・検証を実施してまいりましたが、今後のさらなる成長及びその成長基盤となる「自動化」を積極的に推進するため、優秀なエンジニア等の採用及び確保等を図るとともに、A&A 技術開発及び監視ロボット、人工知能及びスマートマシンの研究開発にも取り組んでまいります。

②営業体制の強化

当事業年度に確保した営業戦力をもとに、営業体制の人員強化及び販売チャネルの拡充により、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

③役務提供の差別化

当社サービスを支えるエンジニアの技術力向上やサービス現場体制の改革に積極的に取り組んでまいります。

具体的にはOS開発を軸とする基盤・基礎技術をベースにビッグデータの自動制御（オートディレクション）やAI（人工知能）機能ベースのツール等の技術力向上に加え、技術のみならず「サービス」をお客様にご提供できるように取り組みます。サービス現場体制としては、自動化・標準化・効率化を達成できる現場体制や従業員が安心して働くことのできる職場環境を整えるように取り組んでまいります。

④サービスの認知度向上

当社が今後も成長を続けていく上では、当社及び当社サービスの認知度を向上させ、新規案件を獲得していくことが重要であると考えております。これまで当社では、カンファレンス等への出展、「HAKUTO」プロジェクトにおける共同研究やスポンサー活動、Kudan Limitedとのビッグデータ分析や各種共同研究、SEO対策等の販売促進活動等を実施しております。今後のさらなる成長等のため、引き続きこれらの販売促進活動に取り組んでまいります。

⑤組織力の強化と内部統制システムの強化

当社はマネジメントサービス事業を中心に、国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針です。継続的に企業価値を高めていくため、事業の状況に合わせた優秀な人材の採用、人事制度の構築や権限委譲の促進等の組織力の強化に取り組みます。また、経営の公正性や透明性を確保するためにも内部統制システムの強化にも取り組めます。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,511	186,920
売掛金	41,787	72,657
前払費用	2,403	3,017
役員に対する短期貸付金	94,421	—
繰延税金資産	—	20,191
その他	—	20
貸倒引当金	—	△12
流動資産合計	178,125	282,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293	21,602
減価償却累計額	△182	△1,305
建物(純額)	1,111	20,297
車両運搬具	4,837	—
減価償却累計額	△4,837	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	9,496	16,327
減価償却累計額	△6,824	△6,701
工具、器具及び備品(純額)	2,671	9,625
有形固定資産合計	3,782	29,922
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,512
商標権	—	742
その他	—	223
無形固定資産合計	—	4,478
投資その他の資産		
長期前払費用	387	213
敷金及び保証金	3,042	19,557
破産更生債権等	—	21
その他	1,100	1,030
貸倒引当金	△540	△561
投資その他の資産合計	3,990	20,261
固定資産合計	7,773	54,662
資産合計	185,898	337,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,312	1,639
1年内返済予定の長期借入金	6,000	26,664
未払金	54,580	63,867
未払法人税等	1,900	1,900
未払消費税等	3,282	—
預り金	5,283	6,358
その他	—	12,897
流動負債合計	77,359	113,327
固定負債		
長期借入金	21,500	76,390
長期未払金	51,136	32,261
固定負債合計	72,636	108,651
負債合計	149,995	221,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	53,000
資本剰余金		
資本準備金	29,930	29,930
資本剰余金合計	29,930	29,930
利益剰余金		
その他利益準備金		
繰越利益剰余金	△47,027	32,548
利益剰余金合計	△47,027	32,548
株主資本合計	35,902	115,478
純資産合計	35,902	115,478
負債純資産合計	185,898	337,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	379,553	505,778
売上原価	198,628	232,064
売上総利益	180,925	273,713
販売費及び一般管理費	149,175	211,607
営業利益	31,750	62,105
営業外収益		
受取利息	1,213	256
受取配当金	6	—
その他	17	74
営業外収益合計	1,236	331
営業外費用		
支払利息	258	548
投資有価証券評価損	100	—
株式交付費	120	—
その他	—	51
営業外費用合計	478	599
経常利益	32,508	61,837
特別利益		
債務免除益	3,313	—
固定資産売却益	—	1,360
特別利益合計	3,313	1,360
特別損失		
固定資産除却損	—	1,235
本社移転費用	—	674
訴訟和解金	10,000	—
特別損失合計	10,000	1,910
税引前当期純利益	25,821	61,287
法人税、住民税及び事業税	1,901	1,902
法人税等調整額	—	△20,191
法人税等合計	1,901	△18,288
当期純利益	23,920	79,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	552,400	412,149	412,149
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	3,000	3,000	3,000
減資	△502,400	△385,219	△385,219
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	△499,400	△382,219	△382,219
当期末残高	53,000	29,930	29,930

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△958,567	△958,567	5,982	5,982
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			6,000	6,000
減資	887,619	887,619	—	—
当期純利益	23,920	23,920	23,920	23,920
当期変動額合計	911,539	911,539	29,920	29,920
当期末残高	△47,027	△47,027	35,902	35,902

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	53,000	29,930	29,930
当期変動額			
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	53,000	29,930	29,930

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△47,027	△47,027	35,902	35,902
当期変動額				
当期純利益	79,575	79,575	79,575	79,575
当期変動額合計	79,575	79,575	79,575	79,575
当期末残高	32,548	32,548	115,478	115,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,821	61,287
減価償却費	1,127	5,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△1,213	△256
支払利息	258	548
投資有価証券評価損益(△は益)	100	—
株式交付費	120	—
訴訟和解金	10,000	—
固定資産売却益(△は益)	—	△1,360
固定資産除却損	—	1,235
売上債権の増減額(△は増加)	△9,041	△30,890
前払費用の増減額(△は増加)	△280	△717
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,270	△4,672
未払金の増減額(△は減少)	△5,938	10,498
預り金の増減額(△は減少)	131	1,074
長期未払金の増減額(△は減少)	—	2,261
その他	970	10,989
小計	7,784	55,215
利息及び配当金の受取額	1	256
利息の支払額	△285	△431
訴訟和解金の支払額	△10,000	△20,000
法人税等の支払額	△1,916	△1,902
その他	△1,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	33,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,428	△32,421
無形固定資産の取得による支出	—	△4,628
役員に対する短期貸付けによる支出	△4,235	—
役員に対する短期貸付金の回収による収入	1,111	94,421
敷金及び保証金の差入による支出	△336	△18,097
敷金及び保証金の回収による収入	547	186
その他	—	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,341	38,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△2,742	△14,446
株式の発行による収入	5,880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,138	75,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,380	147,408
現金及び現金同等物の期首残高	18,130	39,511
現金及び現金同等物の期末残高	39,511	186,920

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	12.01円	38.62円
1株当たり当期純利益金額	8.25円	26.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年5月20日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,920	79,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,920	79,575
普通株式の期中平均株式数(株)	2,898,495	2,990,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 400個	新株予約権 445個

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成 27 年 1 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 27 年 2 月 13 日付で株式分割を行っております。また、平成 27 年 3 月 4 日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を 100 株としております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることによる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施いたしました。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成 27 年 2 月 12 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 5 株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	598,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	2,392,000 株
株式分割後の発行済株式総数	2,990,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	12,500,000 株

③ 分割の日程

基準公告日	平成 27 年 1 月 28 日
基準日	平成 27 年 2 月 12 日
効力発生日	平成 27 年 2 月 13 日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

平成 27 年 3 月 4 日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を 100 株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成 27 年 3 月 4 日

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「3 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)」に記載しております。

2. 公募による新株式の発行

当社は、平成 27 年 4 月 28 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成 27 年 3 月 24 日及び平成 27 年 4 月 10 日開催の取締役会において、新株式の発行を決議しており、平成 27 年 4 月 27 日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)募集方法	一般募集
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 200,000 株
(3)発行価格	1 株につき 2,390 円
(4)引受価額	1 株につき 2,198.80 円
(5)資本組入額	1 株につき 1,099.40 円
(6)発行価格の総額	478,000 千円
(7)引受価額の総額	439,760 千円
(8)資本組入額の総額	219,880 千円
(9)払込期日	平成 27 年 4 月 27 日
(10)資金使途	A&A 技術開発及び監視ロボット、人工知能及びスマートマシンの研究開発に係る人件費等、今後の事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費及びその人件費、人員拡充に伴う本社設備増強及び東京オフィス移転費用として充当する予定であり、残額は、財務体質及び経営基盤安定化のため、金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

3. 第三者割当による新株式の発行

当社は、上場にあたり、平成 27 年 3 月 24 日及び平成 27 年 4 月 10 日開催の取締役会において、SMB C 日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式 37,500 株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)発行する株式の種類及び数	普通株式 37,500 株
(2)割当価格	1 株につき 2,198.80 円
(3)割当価格の総額	82,455 千円
(4)払込期日	平成 27 年 5 月 27 日
(5)割当先	SMB C 日興証券株式会社
(6)資金の使途	A&A 技術開発及び監視ロボット、人工知能及びスマートマシンの研究開発に係る人件費等、今後の事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費及びその人件費、人員拡充に伴う本社設備増強及び東京オフィス移転費用として充当する予定であり、残額は、財務体質及び経営基盤安定化のため、金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

(7)申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。